

第 25 回 日経平均株価の急騰と日本社会について（その 2）

2024 年 3 月 20 日

今回も「日経平均株価の急騰と日本社会について」と題してお話ししたいと思います。今回はインバウンド観光客の増加による日本の物価への影響と 3 月 13 日に発表された「国連開発計画」（UNDP）の「国民の豊かさ」を表す資料に基づいて日本社会の現状についてお話しいたします。



日経平均株価は 2 月 22 日、終値で 39,098 円 68 銭となり、バブル期の終値の最高値を超えました。また、取引期間中の最高値も塗り替え、39,156 円 97 銭となりました。Bloomberg の記事によれば、「シティグループ証券は、米国の経済や株式市場の堅調が続く上、日本銀行が緩和的金融政策を維持する可能性が高まったことなどから、日経平均株価の 2024 年の高値予想を従来の 39,000 円から 45,000 円に引き上げた」と報道いたしました。更に 3 月 4 日（月）に日経平均株価は初めて 40,000 円を超え、終値で先週末（金曜日）と比べて 198 円 41 銭上がり、40,109 円 23 銭となり、史上最高値となりました。また、B of A (Bank of America) 証券は 3 月 8 日に「日本株相場が想定以上のラリーとなっているほか、実質賃金の上昇で企業業績の回復の裾野が今後広がるとの見方から 2024 年末の日経平均株価の予想値を従来の 4 万 1000 円から、4 万 3500 円に引き上げた」と、伝えております。日経平均株価から見れば、日本は「第 2 次バブル時代」を迎えました。

それでは、日本の現状はどうでしょうか。まず、インバウンド観光客の増加による日本の物価の影響についてお話しいたします。パウダースノーで世界的に有名で、オーストラリアや海外からのインバウンドスキー客を多く集めている北海道のニセコでは、「定番の天ぷら蕎麦が 3,500 円、カツカレーが 3,200 円、カニラーメンは 3,800 円と法外な値段となっています」（Bloomberg）。この値段では、特に家族連れの日本人スキー客にとってはとても手が出ないでしょう。それでも外国から来たスキー客は自国より安く、おいしい日本食が食べられる

とあって満足しているようです。「ニセコから近いリゾート地のスキー場ではスキー場のリフト料金が今年は 11,500 円とのことです」(Bloomberg)。問題は、宿泊料金、食事代、リフト券等の値段が、日本人には高すぎて利用出来なくなることです。かなり高額な料金設定ですが、インバウンド観光客向けに従来の日本人向けの料金よりも価格を高め設定しているようです。このリフト料金は、「東京の最低時給でみると約 10 時間働かないとリフト券を購入できませんが、オーストラリア人は約 5 時間働けばよく」(Bloomberg)、カニラーメンを食べるには東京では約 3 時間働く必要があるのに対し、オーストラリアでは約 1.5 時間働けばよいことになります。オーストラリアの最低時給は日本の約 2 倍です(第 17 回「物価高と日本社会について」参照)。

こういう問題が日本全国各地で起きています。あるテレビ番組で、東京観光に来た若い女性がテレビのインタビューで、10,000 円で泊まるホテルがないと言っていました。また、東京に出張で来た会社員が 10,000 円や 20,000 円で泊まるホテルがなく困っているとも述べておりました。一方、ヨーロッパから来た青年は料金一泊 60,000 円のホテルに泊まっており、それでもヨーロッパに比べて安いと述べており、一般の日本人から見ると高額なホテル代を全く気にしておりませんでした。皆さんは観光で一泊 60,000 円のホテルに宿泊いたしますか。7 日間宿泊すれば、宿泊代だけで 42 万円になります。多くの日本国民が物価高に苦しんでいるのに対し、インバウンド観光客にとっては、「日本は物価の安い国だ」というのが実情です。問題は、日経平均株価が史上最高値を記録しても、国民の暮らしにはよい影響は殆どないということです。

次に、国連開発計画 (UNDP) が 3 月 13 日に、193 カ国・地域を対象に平均寿命 (Life expectancy at birth)、教育 (Expected years of schooling と Mean years of schooling の 2 項目)、一人当たりの総所得 (Gross national income per capita) の 4 項目の観点から各国の「国民の豊かさ」を測る「人間開発指数 (HDI) 2022 年」の世界ランキングを発表いたしました。HDI とは Human Development Index の略です。Expected years of schooling とは「期待就学年数 (生涯に亘って教育を受けると予想される年数)」のことで、Mean years of schooling とは「平均就学年数 (25 歳以上の国民がそれまでに受けた教育の平均年数)」のことです。Gross national income per capita は「一人当たりの総所得 (ここでは PPP ドル)」のことです。PPP ドルについては第 3 回「国民一人当たり GDP、日本は」を参照して下さい。また、下記の表では、スペースの関係で「期待就学年数」の項目は省略いたしました。

それでは、世界ランキングを下記の表のようにまとめてみました。

人間開発指数世界ランキング

順位と国名	人間開発指数 HDI	平均寿命 (年)	平均就学年 数	一人当たりの GNI (PPP ドル)
1 スイス	0.967	84.3	13.9	69,433
2 ノルウェー	0.966	83.4	13.1	69,190
3 アイスランド	0.959	82.8	13.8	54,688
4 香港	0.956	84.3	12.4	62,486
5 デンマーク	0.952	81.9	13.0	62,019
5 スウェーデン	0.952	83.5	12.7	56,996
7 ドイツ	0.950	81.0	14.3	55,344
7 アイルランド	0.950	82.7	11.7	87,468
9 シンガポール	0.949	84.1	11.9	88,761
10 オーストラリア	0.946	83.6	12.7	49,257
10 オランダ	0.946	82.5	12.6	57,278
15 イギリス	0.940	82.2	13.4	46,624
16 ニュージーランド	0.939	83.0	12.9	43,665
18 カナダ	0.935	82.8	13.9	48,444
19 韓国	0.929	84.0	12.6	48,026
20 アメリカ	0.927	78.2	13.6	65,565
24 日本	0.920	84.8	12.7	43,644
28 フランス	0.910	83.2	11.7	47,379
30 イタリア	0.906	84.1	10.7	44,284

注: United Nations Development Programme: Human Development Programme, Human Development Index and its Components を参考にして作成

人間開発指数ランキングでは、「人間開発指数」欄の数字が 1.00 に近いほどより豊かであることを示しています。ベスト 10 を見ますと、スイス (1 位)、ノルウェー (2 位)、アイスランド (3 位) を初めとしてヨーロッパ諸国が圧倒的に多いのが特徴です。ヨーロッパ以外の国・地域としては、香港 (4 位)、シンガポール (9 位)、オーストラリア (10 位) となっています。日本はベスト 20 にも入れずに、韓国にも抜かれ 24 位となっています。これは「一人当たりの GDP 世界ランキング」とほぼ同じ順位です (第 3 回「国民一人当たり GDP、日本は」を参照して下さい)。従って、日本国民の「豊かさ」はこのぐらいではないでしょうか。日本の国民一人当たりの所得 (43,644 PPP ドル) は、上記の表に掲載されている 19 カ国・地域の中で最下位となっています。日本の所得がシンガポール (88,761 PPP ドル)、アイスランド (88,761 PPP ドル) の半分以下であることに、皆さんは驚いたことでしょうか。いや、信じられないでしょう。しかし、これが現実なのです。だから、インバウンド観光客が「日本の物価は安い」と言って、高級ブランド品等を購入しているわけです。

日経平均株価が 30 数年前のバブル期の最高値を更新し、証券会社は薬玉を割ったりして大はしゃぎをしている光景をテレビで見ましたが、私は違和感を覚えました。その理由は、30 数年間に亘ってバブル期の最高値を破れずに、経済が停滞していたわけだからです。この 30 年間の経済の停滞 (失われた 30 年と言われております) で、日本及び日本国民は大きな打撃を受けたのではないのでしょうか。今年の大企業の賃上げ率は相当高くなっておりますが、1 月の実質賃金 (2 月の実質賃金はまだ発表されておられません) は前年同月比で 0.6% 減少し、依然として 22 カ月連続して減少しております。賃上げを今後 10 年、20 年と継続して上昇させることが出来るかどうかが問題だと思います。しかし、これは日本にとっては厳しい問題であることも事実だと思います。

日経平均株価は今年に入り急騰し、依然として高く、3 月 19 日の終値は 40,003 円 60 銭ですが、いくら日経平均株価が高くなっても、今までお話ししてきたような問題があり、将来に対して日本は正念場を迎えているのではないのでしょうか。

(次回は 5 月中旬を予定しております)